



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,924	△14.7	1,024	△38.2	561	△69.2	421	△66.4
28年3月期第1四半期	25,690	0.4	1,657	△36.8	1,826	△29.9	1,253	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,724百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,250百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.09	—
28年3月期第1四半期	12.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	125,370	47,734	38.1
28年3月期	133,101	50,751	38.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,734百万円 28年3月期 50,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,200	△5.6	2,100	△33.9	2,200	△31.3	1,700	△28.7	16.50
通期	98,800	0.7	4,500	462.8	4,500	—	3,600	—	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	103,388,848株	28年3月期	103,388,848株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	368,584株	28年3月期	367,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	103,020,729株	28年3月期1Q	103,030,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費が伸び悩むなど停滞感が強まり、足踏みの状態が続きました。米国では緩やかな景気拡大が続く一方、英国では国民投票でEU離脱が支持されたことで世界の金融市場に混乱が広がり、円高・株安が進むなど先行き不透明感が増しました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は底堅かったものの、新エネルギー分野が軟調に推移、為替相場は円高が続くなど厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は219億24百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は10億24百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益は5億61百万円（前年同期比69.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は72億60百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は5億76百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

自動車市場向けは堅調に推移したほか、産業機器市場や家電市場向けでは底入れ感がみられたものの、中国の景気減速や円高の影響を受け、減収となりました。損益面においては、減収となるなか原価低減や経費削減などを進めたことで、増益を確保いたしました。

(電装事業)

電装事業の売上高は123億54百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は15億31百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

アジア二輪車市場においては、ベトナムでは堅調な需要を背景に高水準を維持したものの、インドネシアでは伸び悩んだほか、市場が低調なタイでは減少しました。加えて、円高により海外連結子会社の為替換算後の売上高が目減りするなど、全体では減収となりました。損益面においては減収や為替の影響を受け、減益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は15億52百万円（前年同期比52.7%減）、営業損益は3億25百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

通信市場においては電源需要が概ね横ばいで推移したものの、国内太陽光発電市場で減速感がより鮮明となった結果、パワーコンディショナが大幅に減少、また、EV/PHEV用充電器も補助金制度縮小の影響で落ち込んだことにより減収、減益となりました。

(その他)

その他の売上高は7億56百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は4百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,253億70百万円（前期末比77億31百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は776億35百万円（前期末比47億14百万円減）となりました。これは、主に長期借入金や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産は477億34百万円（前期末比30億17百万円減）となり、自己資本比率は38.1%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は463円35銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,180	31,237
受取手形及び売掛金	19,507	16,844
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,616	7,466
仕掛品	3,529	3,598
原材料及び貯蔵品	9,291	8,595
繰延税金資産	1,109	1,197
その他	4,912	5,288
貸倒引当金	△30	△23
流動資産合計	85,117	79,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,426	9,225
機械装置及び運搬具（純額）	8,581	8,012
土地	6,117	6,020
その他（純額）	3,424	2,618
有形固定資産合計	26,550	25,876
無形固定資産		
のれん	50	41
ソフトウェア	680	679
その他	350	395
無形固定資産合計	1,081	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	12,794	11,316
繰延税金資産	6,938	7,211
その他	670	696
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	20,350	19,172
固定資産合計	47,983	46,164
資産合計	133,101	125,370

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	15,115
短期借入金	7,438	7,566
1年内償還予定の社債	2,475	2,400
未払法人税等	115	90
賞与引当金	945	—
その他	7,144	6,106
流動負債合計	33,898	31,277
固定負債		
社債	925	900
長期借入金	23,239	21,415
退職給付に係る負債	17,588	17,475
製品保証引当金	6,184	5,960
資産除去債務	141	142
その他	371	464
固定負債合計	48,450	46,357
負債合計	82,349	77,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	26,922	26,052
自己株式	△129	△129
株主資本合計	52,354	51,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	785
為替換算調整勘定	△42	△1,237
退職給付に係る調整累計額	△3,326	△3,296
その他の包括利益累計額合計	△1,603	△3,749
純資産合計	50,751	47,734
負債純資産合計	133,101	125,370

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,690	21,924
売上原価	20,751	17,952
売上総利益	4,938	3,972
販売費及び一般管理費	3,281	2,947
営業利益	1,657	1,024
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	89	98
受取ロイヤリティー	107	72
持分法による投資利益	64	59
その他	55	43
営業外収益合計	341	287
営業外費用		
支払利息	130	113
為替差損	11	593
その他	30	43
営業外費用合計	171	750
経常利益	1,826	561
特別損失		
減損損失	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,818	561
法人税、住民税及び事業税	155	104
法人税等調整額	409	35
法人税等合計	564	140
四半期純利益	1,253	421
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	421
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△981
為替換算調整勘定	△230	△1,054
退職給付に係る調整額	46	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△140
その他の包括利益合計	△3	△2,146
四半期包括利益	1,250	△1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	△1,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,674	13,961	3,281	24,917	773	25,690	—	25,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	5	—	1,546	—	1,546	△1,546	—
計	9,215	13,966	3,281	26,464	773	27,237	△1,546	25,690
セグメント利益又は 損失(△)	244	2,079	△14	2,308	9	2,318	△661	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,260	12,354	1,552	21,167	756	21,924	—	21,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,497	4	—	1,502	—	1,502	△1,502	—
計	8,757	12,359	1,552	22,669	756	23,426	△1,502	21,924
セグメント利益又は 損失（△）	576	1,531	△325	1,781	4	1,786	△762	1,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。